

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(介保)介護予防二次予防対象者施策事業			
予算科目	3款 1項 1目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	大谷 香代子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】平成28年度			
事業の対象	将来的に要支援・要介護認定を受ける可能性のある65歳以上の高齢者			
根拠法令等	介護保険法			
事業の目的	生活機能等の低下等が疑われる65歳以上の高齢者(二次予防対象者)の早期把握及び状態悪化の予防			
事業の内容	二次予防対象者把握事業 通所型介護予防事業 二次予防対象者施策評価事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	通所型介護予防事業の対象者の把握方法を見直し、対象者が速やかに介護予防事業に繋がり、状態の悪化を予防する。また、平成29年度から新しい総合事業へ円滑に移行するため、新しい介護予防・生活支援サービスについて検討する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	18,830	24,999	6,238	17,513
	人件費	4,772	4,021	2,010	4,021
	合計	0	29,020	8,248	21,534
人件費 内訳	人工数	0.60	0.50	0.25	0.50
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,772	4,021	2,010	4,021
財源内訳	国庫支出金	4,273	5,655	965	3,949
	県支出金	2,136	2,827	482	1,974
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,282	13,687	2,546	9,616
	一般財源	6,911	6,851	4,255	5,995

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
通所型介護予防事業参加者数	人	109	135	87	87
状態維持により介護申請をしなかった人	人	92	115	80	74
通所型介護予防事業利用回数	回	3135	3800	1560	3325

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	25,000	0	0	0	0	25,000

成果指標				
成果指標	通所型介護予防事業参加者のうち、状態維持により介護申請をしなかった人への割合			
指標設定の考え方	通所型介護予防事業に参加し、状態を維持し介護申請をしなかった人は、事業の目的である状態悪化の予防につながっている。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	85	85	85	0
実績	84.4	85.1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	前年度に比べ参加者数(実人数)は減少しているが利用回数は増加している。一人当たりの利用回数が増え、介護予防プログラムにしっかり取り組むことができ、運動・認知機能の低下予防に繋がったことで、目標達成できたと考えられる。残念ながら参加者の中で身体状況の悪化に伴い介護申請をした人もいたが、半分以上は長年本事業を利用していた85歳以上の高齢者であった。本事業が、要介護状態になることを遅らせ、健康維持・生きがいづくりに効果があったと考えられる。今後、平成29年度から移行する総合事業へ円滑に繋げていきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	自己評価のとおり、参加人数は減少しているものの、一人当たりの利用回数が増加しており、健康維持・生きがいづくりに効果があったものとする。今後の課題としては、平成29年度から実施される新総合事業へ円滑に繋げていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題